

## 《ひとり立ちが近いアメリカの太陽光発電業界》

メルマガ No.17

2009年4月27日 © 山内浩一

### 1 2008年に熱かったスペインの市場

去年はスペインが熱かった。スペインの事業者から直接聞いたデータでは1年間でなんと1900メガワット(MW)分もの太陽光発電所が建設された。原発一基の出力が1000MW(100万キロワット)だから、1年間で原発1.9基分のがスペインで建設されたことになる。しかし、スペインの固定価格買取制度は市場価格よりも高く買い取るための原資を一般の法人、個人などから広く浅く徴収する方式(ドイツ、韓国方式)ではなく国家の予算から負担していたため、国家予算の負担に耐えかねて政府は昨年夏に固定買い電価格を約30%引き下げかつ年間設置できる上限を500MWに設定し総量規制を敷いた。

### 2 アメリカの市場が上昇の兆し

前回のメルマガ(16号)でオバマ政権の太陽光発電に対する振興策をご紹介したが、過去2年間はアメリカの市場が急成長した。今年も40%程度の伸びが期待できそうである。

	2007	2008	2009(予想)
新規設置容量(MW)	209	356	500
前年比伸び率		70%	40%

オバマ政権の振興策が打ち出される以前からアメリカでは大規模な太陽光発電所の建設が計画されていた。最大のプロジェクトでサンフランシスコに本社を構える電力・ガス会社である Pacific Gas & Electricity 社が許可申請を出した680MWを筆頭に規模上位20か所のプロジェクトだけで3194MW(原発3.1基分)のプロジェクトが申請中(一部はすでに稼働)である。なぜ、このような大規模な太陽光発電所が建設されようとしているのだろうか? 答えは儲かるからである。儲かるから大資本がこぞって投資を活発化させ、収益を得ると大規模な太陽光発電所を建設しその結果、アメリカの電力は風力発電由来の電力と合わせて急速にクリーンな電力のシェアが高まろうとしている。そしてもちろん、アメリカの太陽電池メーカーを始めとする関連企業には大きな注文が入り新しい事業、雇用、税収が生まれつつある。

### 3 オバマ政権は強力な支援策

これらのプロジェクトに全て操業許可が下りて、建設開始→稼働へと到達するのは数年先ではあろうが、その場合でもオバマ政権は強力な支援策を用意している。太陽光発電所の建設においては、約75%程度が銀行からの融資で賄われる。しかし昨年夏以降の金融危機の影響で各国ともにこの銀行からの融資がほぼストップしてしまった。そこで、オバマ政権では太陽光を含む再生可能エネルギーによる発電プロジェクトに対する銀行からの融資に政府保証を付与する支援策を発表した。その総額はUS\$600億（日本円で約6兆円）の規模である。しかもこの支援策は2011年9月30日以前にファイナンスが行われたプロジェクトであれば適用される。

### 4 グリッドパリティに近づきつつあるアメリカの市場

アメリカにおける前述の大規模な太陽光発電所はオバマ政権の支援策が開始される以前から計画されたものであった。その時点での政府の支援策は30%の税額控除策と、2010年までに20%を義務づけるカリフォルニア州などを筆頭にしたRPS法（日本はたったの1.5%と話にならない少なさ <http://kotobank.jp/word/RPS%E6%B3%95>）による支援策であった。この支援策があつてこそ大規模太陽光発電プロジェクトが計画されたことに変わりないが、それでもアメリカ南西部の日射量が豊富な場所では、発電事業者とその電力を購入する需要家との間で取り交わされる太陽光発電による電力の長期売買契約はすでに13セント（日本円で約12円から13円）程度まで低下した。これは、日本でいえば大口の需要を抱える大規模な工場が電力会社から購入する価格に近い。

太陽光発電事業が政府の助成なしでも経済的に火力発電により生み出された電力価格と同等（グリッドパリティ）になる日はもうそこまで来ている。グリッドパリティが達成された時、火力発電所の価値は無くならないにしても今よりも大幅に下がるであろう。その時、火力発電所の膨大な資産を抱え、毎年巨額の減価償却費を計上している現状の電力会社はこれら火力発電資産について巨額の減損処理を強いられることになるであろう。（以上）